

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佃 維 男

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 琴 一

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 琴 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,640,159	4,011,146	7,874,221
経常利益 (千円)	288,055	325,002	590,671
四半期(当期)純利益 (千円)	170,255	202,100	349,447
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	5,564,000	5,564,000	5,564,000
純資産額 (千円)	3,108,392	3,391,499	3,287,979
総資産額 (千円)	5,787,388	6,754,523	6,780,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.63	36.36	62.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			18.00
自己資本比率 (%)	53.7	50.2	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,786	112,201	712,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,964	83,824	399,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,131	97,323	90,789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	369,879	772,868	841,815

回次	第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.53	15.39

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第43期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当6円であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円安による資材価格高騰、台風や集中豪雨の天候不順が個人消費に及ぼす影響等が懸念されましたが、底堅い雇用情勢を背景に全体としては引き続き穏やかな景気回復が見られます。

当第2四半期累計期間につきましては、全国各地の幅広い業種のお客様からの需要により、主力製品である強力吸引作業車・高圧洗浄車の販売が好調であり、前事業年度から引き続き、活発な生産活動を維持いたしました。この結果、売上高・利益ともに前第2四半期累計期間を上回ることとなりました。また、受注残高につきましても、お客様からの信頼の高まりもあり、リピート案件が増加、官公庁・高速道路会社やレンタル会社等からの受注も加わり、前第2四半期累計期間を大幅に更新し、引き続き高水準で推移しております。

業績(数値)につきましては、前第2四半期累計期間に比べ受注高は1,253百万円増の4,920百万円(前年同四半期比34.2%増)、売上高は370百万円増の4,011百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。損益につきましては、営業利益は34百万円増の313百万円(前年同四半期比12.3%増)、経常利益は36百万円増の325百万円(前年同四半期比12.8%増)、四半期純利益は31百万円増の202百万円(前年同四半期比18.7%増)を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ26百万円減少し、6,754百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加157百万円等はありませんでしたが、現金及び預金の減少95百万円及び売上債権の減少60百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ129百万円減少し、3,363百万円となりました。これは主に、引当金の増加68百万円等はありませんでしたが、仕入債務の減少158百万円及び未払法人税等の減少43百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ103百万円増加し、3,391百万円となりました。これは主に、剰余金の配当100百万円はありますが、四半期純利益の計上202百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、112百万円(前年同四半期は使用した資金50百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払いはありますが、税引前四半期純利益の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ35百万円減少し、83百万円(前年同四半期比29.5%減)となりました。これは主に、定期預金の純減少額はありますが、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ17百万円増加し、97百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ68百万円減少し、772百万円(前期比8.2%減)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,564,000	5,564,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		5,564,000		313,700		356,021

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	524	9.42
山本 琴一	高知県高知市	425	7.65
三谷 浩溢	高知県高知市	425	7.64
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町三丁目1-5	357	6.43
山口 隆士	高知県高知市	314	5.66
山本 吾一	高知県高知市	262	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	248	4.46
柳川 裕司	高知県高知市	197	3.56
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1-1	152	2.73
坂本 洋介	高知県高知市	133	2.41
計		3,042	54.68

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年5月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	280	5.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,557,800	55,578	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		55,578	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	5,100		5,100	0.09
計		5,100		5,100	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,747	1,164,547
受取手形及び売掛金	2,158,127	2,097,595
商品及び製品	235,143	221,285
仕掛品	529,169	654,044
原材料及び貯蔵品	258,272	304,830
繰延税金資産	127,856	161,355
その他	45,818	21,871
貸倒引当金	39	
流動資産合計	4,614,097	4,625,529
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	433,330	418,772
土地	1,254,363	1,254,363
その他（純額）	177,068	162,504
有形固定資産合計	1,864,762	1,835,641
無形固定資産	75,562	71,897
投資その他の資産		
繰延税金資産	113,425	107,557
その他	120,570	120,634
貸倒引当金	7,877	6,737
投資その他の資産合計	226,118	221,454
固定資産合計	2,166,443	2,128,993
資産合計	6,780,540	6,754,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,440,466	2,282,287
未払法人税等	198,099	155,073
賞与引当金	196,710	297,000
役員賞与引当金	46,615	13,050
製品保証引当金	44,000	43,000
その他	322,069	325,143
流動負債合計	3,247,961	3,115,554
固定負債		
退職給付引当金	142,471	145,342
その他	102,127	102,126
固定負債合計	244,599	247,469
負債合計	3,492,560	3,363,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	2,619,056	2,721,097
自己株式	1,785	1,785
株主資本合計	3,286,992	3,389,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987	2,465
評価・換算差額等合計	987	2,465
純資産合計	3,287,979	3,391,499
負債純資産合計	6,780,540	6,754,523

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,640,159	4,011,146
売上原価	2,749,710	3,007,186
売上総利益	890,448	1,003,959
販売費及び一般管理費	1 611,197	1 690,446
営業利益	279,251	313,512
営業外収益		
受取利息	67	75
受取賃貸料	7,342	7,801
その他	1,938	3,620
営業外収益合計	9,348	11,496
営業外費用		
支払利息	19	
為替差損	521	
その他	3	7
営業外費用合計	544	7
経常利益	288,055	325,002
特別利益		
固定資産売却益		19
特別利益合計		19
特別損失		
固定資産除却損	37	2
特別損失合計	37	2
税引前四半期純利益	288,017	325,018
法人税、住民税及び事業税	165,227	150,415
法人税等調整額	47,465	27,498
法人税等合計	117,762	122,917
四半期純利益	170,255	202,100

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	288,017	325,018
減価償却費	44,404	60,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,640	1,179
賞与引当金の増減額(は減少)	106,125	100,290
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,225	33,565
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,792	2,871
受取利息及び受取配当金	600	620
支払利息	19	
売上債権の増減額(は増加)	313,595	61,672
たな卸資産の増減額(は増加)	99,120	157,573
仕入債務の増減額(は減少)	92,098	109,401
長期未払金の増減額(は減少)	5	1
その他	87,378	57,060
小計	23,946	304,358
利息及び配当金の受取額	600	620
利息の支払額	19	
法人税等の支払額	75,313	192,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,786	112,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	28,329	26,253
有形固定資産の取得による支出	107,870	91,090
無形固定資産の取得による支出	39,126	19,794
その他	296	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,964	83,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	80,119	97,323
その他	11	
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,131	97,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,882	68,946
現金及び現金同等物の期首残高	619,762	841,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 369,879	1 772,868

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	151,041千円	162,368千円
賞与引当金繰入額	117,583千円	143,745千円
役員賞与引当金繰入額	13,050千円	13,050千円
退職給付費用	1,599千円	1,467千円
貸倒引当金繰入額	6,386千円	1,179千円
製品保証引当金繰入額	3,000千円	1,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	581,470千円	1,164,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,852千円	357,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	53,000千円	33,000千円
別段預金	738千円	826千円
現金及び現金同等物	369,879千円	772,868千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,520	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	100,058	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円63銭	36円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,255	202,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,255	202,100
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,832	5,558,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。